⑷　参加表明書の提出期限並びに提出場所及び方法
提出期限：令和７年２月17日12時00分　ただし、紙入札方式による場合は、同日の12時00分（必着）
提出場所：４⑴に同じ。
提出方法：イ）電子入札システムによる場合　電子入札システムにより提出。ただし、10ＭＢを超える場合は、持参又は郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）により提出すること（必着とする）。
ロ）発注者の承諾を得て紙入札方式による場合　電子入札システム以外の提出については、契約担当部署へ問い合わせすること。
⑸　技術提案書の提出期限並びに提出場所及び方法
提出期限：令和７年３月12日12時00分　ただし、紙入札方式による場合は、同日の12時00分（必着）
提出場所：４⑴に同じ。
提出方法：イ）電子入札システムによる場合　電子入札システムにより提出。ただし、10ＭＢを超える場合は、持参又は郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）により提出すること（必着とする）。
ロ）発注者の承諾を得て紙入札方式による場合　電子入札システム以外の提出については、契約担当部署へ問い合わせすること。
⑹　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法
提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、紙により沖縄総合事務局　那覇港湾・空港整備事務所　品質管理課に持参すること。
入札日時：電子入札システムによる場合の締め切りは令和７年３月24日12時00分まで。持参による場合の締め切りは令和７年３月24日12時00分まで。
開札日時：令和７年３月24日14時00分
開札場所：沖縄総合事務局那覇港湾・空港整備事務所

5　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除
②　契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　手続きにおける交渉の有無　無
⑸　契約書作成の要否　要
なお、本業務において提出された技術提案について、提案内容として採用したものについては契約特約事項として添付する。
⑹　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑺　本案件は提出資料及び入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細については、入札説明書による。
⑻　技術提案書（技術提案の履行確実性の審査に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある（入札説明書参照）。
⑼　配置予定技術者、技術指導者を配置する場合は技術指導者が、業務実績等の評価対象期間に、産前休業、産後休業、育児休業、介護休業を取得していた場合は、その取得期間と同等の期間を評価対象期間の以前に加えることができる（詳細は入札説明書による。）。
⑽　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Keisuke Kanemaru, Director General, Naha Ports and Airport Office, Okinawa General Bureau, Cabinet Office.
⑵　Classification of the services to be procured: 42
⑶　Subject matter of the contract: Navigation safety support
⑷　Time-limit to express interests by electronic bidding system: 12:00　17 February 2025
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 12:00　24 March 2025
⑹　Bid Opening: 14:00　24 March 2025
⑺　Contact point for tender documentation: Quality Control Division, Naha Ports and Airport Office, Okinawa General Bureau, Cabinet Office, 2―6―11 Minatomachi, Naha City, Okinawa prefecture, 900―0001 Japan, TEL 098―867―3710

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
令和７年２月７日
支出負担行為担当官
東北地方整備局長　西村　　拓
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04
1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　福島国際研究教育機構施設㉕設計業務（電子入札対象案件及び電子契約対象案件）
⑶　業務の目的　本業務は、福島県双葉郡浪江町（川添地区）において計画されている福島国際研究教育機構施設（固有実験施設）の新築についての基本設計及び実施設計業務である。
⑷　業務内容
・基本設計に関する標準業務及び追加業務　総合、構造、電気設備及び機械設備
・実施設計に関する標準業務（工事施工段階で設計者が行うことに合理性がある実施設計に関する標準業務は含まない。）及び追加業務　総合、構造、電気設備及び機械設備
⑸　本業務において、技術提案を求める評価テーマは以下に示す事項とする。
①　「高度な研究活動を行うためにふさわしい建物配置と歩行者動線並びに維持管理・運営に配慮した車両動線の考え方」について
②　「本施設の特性を踏まえた設計上配慮すべき事項及び必要となる情報を設計段階において関係者間で共有し、より効果的に設計を進めていく手法」について
③　「用途・規模・地域性を考慮した地球環境にやさしい施設づくり及び生産性向上のための考え方」について
⑹　履行期間　契約締結日の翌日から令和９年12月17日まで
⑺　本入札は、新年度予算が成立し、予算示達がなされていることを前提条件とする入札とする。
⑻　暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは、当面の間、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
⑼　本業務は、資料提出等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたい者は、支出負担行為担当官（以下、「契約担当官等」という。）の承諾を得た場合に限り電子入札に代えて紙入札方式とすることができる。
⑽　本業務は、契約手続きに係る書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい者は、契約担当官等の承諾を得て紙契約方式に代えることができる。
⑾　本業務は、「国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針」に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮する内容をテーマとした技術提案を求め、技術的に最適な者を特定する環境配慮型プロポーザル方式の適用業務である。
⑿　本業務では、受注者が希望する場合、調査職員と協議の上、情報共有システムの活用の試行ができるものとする。
⒀　本業務は、ＢＩＭに係るＥＩＲ（発注者情報要件をいう。以下同じ。）を適用する業務である。ＥＩＲに基づき指定項目を実施すること。なお、推奨項目その他の項目を実施するかしないかについては、受注者の判断とする。